

Topics 2021年6月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 常陸太田市は、「グリーンエネルギー自動車等購入補助金」の申請受付を開始、市住民が2021年4月～22年3月に新車登録した電気自動車(最大12万円)、プラグインハイブリッド自動車(同10万円)、電動バイク(同3万円)の購入費用を補助
- ▶ 1日 取手市は、「テレワーク移住促進事業補助金」の申請受付を開始、2021年6月以降の市移住者による市内住宅取得(最大50万円)、賃貸物件の家賃(月々同2万円<22年1月分まで>)、宿泊施設等でのテレワークプラン利用(1回当たり同2千円)を各々補助
- ▶ 4日 茨城県は、2021年度6月補正予算案の追加提案を公表、予算規模は一般会計ベースで371億75百万円(感染拡大防止策・医療提供体制の整備等、県内産業等への支援に充当)、追加補正後の21年度一般会計予算は1兆3,639億25百万円
- ▶ 7日 茨城県は、コロナ対策指針「茨城版コロナNext」対策Stageを3⇒2(感染が概ね抑制できている状態)に緩和、龍ヶ崎・常総・北茨城市、大洗・利根町(10日以降)、坂東・桜川・神栖市、美浦村(17日以降)の感染拡大市町村への指定解除を公表、併せて飲食店への営業時間短縮要請、不要不急の外出自粛要請も解除(全県で緊急事態宣言地域等との往来自粛は継続)
- ▶ 7日 笠間市は、「地場産材活用促進事業補助金」の申請受付を開始、市住民による住宅・店舗等の新築・増改築等における地場産材(稲田みかげ石・笠間焼)調達・設置費用5万円以上の工事の50%(最大20万円<居住誘導区域等は30万円>)を補助
- ▶ 7日 茨城県によれば、2020年度つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数(推計)は10万5千人と前年に比べ+13%の増加、コロナ禍での健康・アウトドア志向の高まりや知名度・魅力度の向上、受入環境の充実、イベント開催による誘客促進等がその要因
- ▶ 8日 ひたちなか市は、「ひたちなか地魚応援隊認証制度」を開始、市内等の地魚を取り扱う市内飲食・宿泊業者等を認証し、市ホームページ・SNS等でPRするほか、のぼり旗等を無償で提供
- ▶ 9日 つくば市は、県立並木中等教育学校の生徒会選挙において、一部学年でのインターネット投票の実施(7月7日)を公表、2024年に実施予定のつくば市長・市議会選挙でのネット投票の本格導入を目指す

中旬

- ▶ 11日 国土交通省は、道の駅「かさま」(国道355号沿い、2021年度オープン予定)を道の駅に新規登録(県内15駅目)、道の駅「奥久慈だいで」を防災拠点として「防災道の駅」に選定(全国で39駅を初選定)
- ▶ 11日 ひたち圏域新モビリティ協議会は、ひたち圏域MaaSプロジェクトで「AIデマンドサービス」の実証運行を開始(7月22日まで)、複数利用者のリクエストを受け、AIにより効率的にタクシーを配車・経路変更して運行

- ▶ 18日 古河市と独立行政法人 国際協力機構(JICA) 筑波センターは、連携覚書の締結を公表(締結式:7月1日)、持続可能な開発目標(SDGs)に関する計画等の推進や普及推進、国際協力・交流・理解や多文化共生等の促進で連携
- ▶ 18日 アクアワールド茨城県大洗水族館は、絶滅危惧種指定のサメ「シロワニ」の繁殖を日本で初めて成功したと発表、繁殖成功は世界で5園館目
- ▶ 19日 茨城県は、感染症感染拡大により延期していた「いば旅あんしん割事業」の予約受付を開始、旅行日1週間以内にPCR検査等を受診し陰性の県民に対し、県内宿泊1人泊当たり最大1万円、地域応援クーポン券最大2千円を補助(同一旅行で2泊分まで割引)

下旬

- ▶ 23日 茨城県と東日本旅客鉄道 株式会社 水戸支社は、茨城県での「デスティネーションキャンペーン」開催(期間:2023年10月1日～12月31日)を公表、県やJR東日本らが全国で集中的な宣伝を実施し本県への観光客の誘客を推進、本県での同種キャンペーン開催は02年以来21年振り
- ▶ 25日 茨城県によれば、県内海水浴場(17か所)全てで国の定める海水浴場としての水質に適合、最上位評価のAAが11か所、Aが3か所、Bが3か所で、腸管出血性大腸菌O-157も全て不検出
- ▶ 25日 茨城労働局によれば、茨城県内における2020年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,049件と前年度に比べ▲5.3%の減少、就職率は50.7%と同▲0.5ポイントの低下
- ▶ 26日 水戸市は、水戸城二の丸角櫓復元の完成記念式典を開催、角櫓は高さ約9.6m、幅約15.7m、6月27日から一般公開を開始
- ▶ 28日 厚生労働省によれば、茨城県の2020年度分国民年金保険料の現年度納付率は69.85%と前年度の現年度納付率に比べ+2.04ポイントの上昇、全国と同納付率は71.49%と同+2.24ポイントの上昇
- ▶ 29日 茨城県によれば、2021年1～3月期の実質県内総生産(GDP、季節調整済み)は前期比年率換算で+10.2%と3四半期連続のプラス成長、財貨・サービスの純移出等、公的固定資本形成の増加等がプラスに寄与
- ▶ 29日 笠間市は、株式会社 茨城県民球団と「旧笠間市立東中学校利活用に係る事業実施協定」締結式を開催、同球団の本社移転のほか複合施設(フィットネス、室内練習場、防災拠点、ランドリーカフェ、グランピング施設等)として廃校利活用事業等を実施
- ▶ 30日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職(管理職等以外)の期末・勤勉手当の平均支給額(2021年6月30日支給分)は、67万8,790円(平均年齢38.27歳)と前年に比べ▲2.7%の減少

Topics 2021年6月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 厚生労働省によれば、2021年3月の生活保護受給者数は205.3万人と前年に比べ▲0.6%の減少、世帯類型別では高齢者単身世帯(構成割合51.3%)が83.8万人と同+0.9%の増加
- ▶ 2日 日本政府とGaviワクチンアライアンスは、COVAXワクチンサミットを開催、本年中に途上国人口の30%への無償ワクチンの提供、それに不足する17億ドルの資金を確保、日本は10億ドルの拠出と計3,000万回分のワクチン提供を表明
- ▶ 4日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2021年1月1日~4月1日)によれば、主要都市の高度利用地等(100地区)地価の28%が3か月前に比べ上昇(前回同15%)
- ▶ 4日 厚生労働省によれば、2020年の出生数は84万832人と前年に比べ▲2万4,407人減少し過去最少、合計特殊出生率は1.34と同▲0.02ポイントの低下
- ▶ 4日 日本労働組合総連合会によれば、2021年春季労使交渉・賃上げ回答額(6月1日時点、平均賃金方式)は5,233円(賃上げ率1.79%)と前年同期に比べ▲303円の減少(同▲0.11ポイント)
- ▶ 8日 内閣府によれば、2021年1~3月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で▲3.9%と1次速報値(▲5.1%)に比べ+1.2ポイントの上方改訂
- ▶ 9日 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」(グリーン社会への転換、デジタル化への対応に係る認定企業が税優遇等を受けられる制度を創設等)が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 10日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.0%、中央銀行預金金利-0.5%で据置き、パンデミック緊急資産買入れ(PEPP、買入れ枠1兆8,500億ユーロ、2022年3月末まで)の維持等を決定、7~9月期資産購入の年初比大幅拡大も確認

中旬

- ▶ 11日 東京証券取引所は、改訂コーポレートガバナンス・コードの施行を発表、主に「取締役会の機能発揮」「企業の中核人材における多様性の確保」「サステナビリティを巡る課題への取り組み」等を改訂
- ▶ 11~13日 主要7か国首脳会議(G7サミット)を英コーンウォールで開催、共同声明で、2022年までのパンデミック終息、途上国へのワクチン10億回分供与支援、国際課税の最低法人税率15%以上の承認、排出削減対策を講じない石炭火力発電への政府新規直接支援の年内終了、新疆・香港への人権尊重、台湾海峡の平和と安定の重要性等を盛り込み
- ▶ 16日 第204回通常国会が150日間の会期を終え閉会、内閣提出法律案64法案(含む継続審査1法案)のうち62法案(同1法案)が成立(成立率96.9%)
- ▶ 16日 日本政府観光局(JNTO)によれば、5月の訪日外国人客数は10,000人と2019年同月に比べ

▲99.6%の減少、中国から1,800人(同▲99.8%)、韓国から1,000人(同▲99.8%)

- ▶ 17日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド金利誘導目標の0.0~0.25%への据置き、資産購入(米国債月額800億ドル・住宅ローン担保証券同400億ドル)の維持等を決定
- ▶ 17日 政府は、20日で期限を迎える10都道府県の緊急事態宣言のうち、沖縄の期限を7月11日まで延長し、7都道府県(北海道・東京・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡)にまん延防止措置を適用(期限7月11日)、2県(岡山・広島)の宣言解除を決定、併せて20日で期限を迎える5県のまん延防止措置のうち、3県(埼玉・千葉・神奈川)の期限を7月11日まで延長、2県(岐阜・三重)の適用解除を決定
- ▶ 18日 日本銀行は、金融政策決定会合で現行の金融市場調節方針、ETF・J-REIT等の資産買入れ方針の維持等を決定、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペとCP等・社債等の買入れ(上限20兆円)の期限を2022年3月末まで延長、金融機関の気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組みの導入(骨子素案を7月会合で公表)を決定
- ▶ 18日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力~グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策~」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」、「規制改革実施計画」を閣議決定([p.28 経済情報ピックアップ参照](#))

下旬

- ▶ 24日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と前月から判断を据置き
- ▶ 25日 総務省2020年「国勢調査」(速報、10月1日時点)によれば、わが国の人口は1億2,622万6,568人と15年に比べ868,177人の減少(▲0.7%)、茨城県は286万8,554人と同▲4万8,422人の減少(▲1.7%)
- ▶ 25日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2021年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額(第1回集計、加重平均)は84万1,150円と前年に比べ▲7.28%の減少
- ▶ 25日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、わが国の家計保有の金融資産残高(2021年3月末)は1,946兆円と前年同期に比べ+7.1%の増加、現金・預金が同+5.5%、株式等が同+32.1%、投資信託が同+33.9%の増加
- ▶ 29日 観光庁によれば、2021年3月31日現在の消費税込店数(輸出物品販売場)は5.5万店と前年に比べ+0.1%の増加、茨城県は528店と同+3.1%の増加